

四半期報告書

(第24期第1四半期)

フィールズ株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月9日

【四半期会計期間】 第24期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 フィールズ株式会社

【英訳名】 FIELDS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大屋 高志

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区円山町3番6号

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区円山町3番6号 E・スペースタワー

【電話番号】 03 (5784) 2111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員コーポレートコミュニケーション室長 畑中 英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間	第23期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	21,344	17,635	103,593
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	2,518	△266	13,684
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 (△) (百万円)	1,477	△284	7,520
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,122	△309	7,382
純資産額 (百万円)	41,564	45,877	47,021
総資産額 (百万円)	68,458	69,675	78,971
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	4,448.58	△856.82	22,643.86
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	60.4	65.5	59.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,698	8,173	8,005
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,478	△931	△4,356
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,318	△1,080	△3,915
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,407	21,791	15,632

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第23期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第23期第1四半期連結累計期間及び第23期は潜在株式が存在しないため、第24期第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

① 当第1四半期連結累計期間（4月－6月）の概況

売上高は17,635百万円（前年同期比17.4%減）、営業損失225百万円（前年同期は営業利益2,348百万円）、経常損失266百万円（同経常利益2,518百万円）となりました。四半期純損失については、特別損失として87百万円を計上した結果、284百万円（同四半期純利益1,477百万円）となりました。

その主因は以下の通りです。

当期の遊技機販売は、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響による電子部品の不足などを勘案し、下半期にパチンコ・パチスロ（PS）遊技機とも複数の大型タイトルをシフトするなど、下半期重視型の販売スケジュールを計画しています。この計画のもと、当第1四半期は、パチスロ遊技機「SAMURAI 7」1機種のみの販売にとどめましたが、前年度第4四半期に販売を開始した「モバスロエヴァンゲリオン～真実の翼～」の売上の一部が当第1四半期に計上され、当初計画通りの実績となりました。

グループ事業関連は、グループ各社とも概ね当初計画通りの進捗となりました。

② 当第1四半期連結累計期間のセグメント分析

[PS・フィールド]

当第1四半期の市場環境は、東日本大震災が及ぼす影響が懸念されましたが、パチスロ遊技機は昨夏の底打ちから回復基調が鮮明となり、前年同期を上回る販売実績をあげています。当第1四半期末（6月末）現在のパチスロ遊技機の全国設置台数は、141万台*と前年同期比で6.3%増になりました。

パチンコ遊技機は、中古機需要の高い低玉貸し営業が広がる一方で、投資効果の高い新台入替のニーズも高まっており、従来にも増して特定機種に人気が集まる傾向が強まっています。そこに大震災の影響が重なり、全体の販売台数は伸び悩む結果となっています。当第1四半期末現在、パチンコ遊技機の全国設置台数は、311万台*と前年同期比0.2%減になりました。

また、出店軒数は、ここ数年250店舗前後で推移していますが、年度替わりの4月は新規出店が増加しており、通年出店軒数の15%前後を占めています。当第1四半期もほぼ例年の水準を示しており、旺盛な出店意欲が継続しています。

当社は、変化する市場ニーズはもとより、広くエンタテインメントの観点からP Sビジネスをとらえ、余暇市場におけるP S市場の競争力向上に軸足を置いた取り組みに力を注いできました。当期においても、エンタテインメント性に優れた商品の企画・開発・販売に注力し、市場の活性化に向けた取り組みを推進しています。

当第1四半期のパチスロ遊技機販売は、「SAMURAI 7」1機種を販売し、前年度第4四半期に販売を開始した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」の当期計上がありました。一方、パチンコ遊技機販売では、新機種の販売はありませんでしたが、第2四半期（7月－9月）に納品する大物アーティストをキャラクターに採用した「CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-」の営業活動を積極的に展開しました。

以上の結果、当第1四半期のパチンコ遊技機販売台数は7,107台（前年同期比57,785台減）、パチスロ遊技機販売台数は36,250台（同4,396台減）となりました。この結果、P S・フィールドの売上高は15,979百万円（前年同期比16.8%減）、営業損失は140百万円（前年同期は営業利益2,343百万円）となりました。

*全国設置台数は当社調べによるものです。

<当第1四半期の販売タイトル一覧>

パチンコ遊技機販売タイトル	発売月	
(新機種発売無し)	—	
パチンコ遊技機 総計上台数合計	7,107 台	

パチスロ遊技機販売タイトル	発売月	
[前期継続販売] モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～	平成23年 3月	(株)ビスティ製)
SAMURAI 7	平成23年 5月	(株)ビスティ製)
パチスロ遊技機 総計上台数合計	36,250 台	

(注) 計上台数には、上記タイトル以外の代行販売による販売台数を含んでいます。

[モバイル・フィールド]

国内のインターネット利用環境は、通信速度の高速化や通信アクセス網の整備を背景に、モバイル及びPCともに発展を続けています。とくにモバイルでは、スマートフォンやタブレット型端末の普及が本格化し、ゲーム、電子書籍といったエンタテインメント系コンテンツに需要の高まりがみられます。

こうした市場環境のなか、当社は有料会員数の拡大を目指し、強みであるP S関連コンテンツを活用したモバイルを含むオンラインサービスの拡充に加え、その他領域でも保有コンテンツを活かした新サービスの拡充に努めています。

(株)フューチャースコープ及びアイピー・ブロス(株)は、モバイルを含むオンラインサービス分野において、「フィールドズモバイル」「Pspace (Pスペース)」「モバスロ」に加え、平成23年4月に開始した新サービス「ななばち」など、P S関連コンテンツを活用したサービスへ投資を行い、事業の拡充に努めました。また両社は、P S以外の領域においても研究・開発及び投資を進めており、当社グループが保有するコンテンツを活用した新たなサービスの提供に向けて積極的に事業を展開しています。

以上の結果、当第1四半期のモバイル・フィールドの売上高は618百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は26百万円（同73.3%減）となりました。

[スポーツエンタテインメント・フィールド]

当第1四半期において、ジャパン・スポーツ・マーケティング㈱では、前期に引き続きスポーツ関連事業の経営改善に努めました。フィットネスクラブ事業は、「トータル・ワークアウト」ブランドで付加価値の高いサービスを提供し、プログラムの開発を継続するとともにサービスの質の高さを訴求して会員獲得に努めました。アスリート・マネジメント事業は、引き続き事業の見直しを継続しました。

以上の結果、当第1四半期のスポーツエンタテインメント・フィールドの売上高は524百万円（前年同期比4.4%減）、営業損失は34百万円（前年同期は営業損失64百万円）となりました。

[その他・フィールド]

当第1四半期において、㈱円谷プロダクションでは、中核であるウルトラマンシリーズIP（知的財産）のさらなる活性化を図るべく、様々な施策に取り組みました。なお、同社に関する日本国内の訴訟として、海外におけるウルトラマンキャラクターの利用に対して損害賠償を求められていましたが、平成23年7月27日に知的財産高等裁判所より言い渡された判決において、平成22年9月30日に東京地方裁判所より下された同社敗訴の一審判決が取り消され、逆転勝訴となりました。これにより同社は、ウルトラマンシリーズIPの活用領域及び範囲を拡大する可能性が高まったと考えています。また同社は、従前から保有するIPやブランド価値に依存するだけでなく、新しいIP開発などの将来計画の策定に着手しました。

㈱デジタル・フロンティアは、映画、ゲーム、パチンコ・パチスロ遊技機向けなどのコンピュータ・グラフィックスの制作を着実に進めました。平成23年4月に続編として公開された映画「GANTZ PERFECT ANSWER」のVFX（ビジュアル・エフェクツ：映像視覚効果）制作や、ゲーム「龍が如くOF THE END」のモーションキャプチャー関連の制作協力を行うなど、同社が持つハイレベルな技術を活かした映像制作事業を拡大しました。

㈱小学館クリエイティブとの共同出資で設立した出版会社㈱ヒーローズは、月刊コミック誌の今秋創刊に向けて引き続き準備を進め、優良IPの開発・創造に必要な基盤強化に注力しました。

ルーセント・ピクチャーズエンタテインメント㈱は、国内外のパートナー企業との連携を深め、世界初となる超解像度及び立体視対応の月刊ビジュアルマガジン「PLUP SERIES」（平成23年8月創刊予定）の雑誌・デジタル版企画を進めました。さらに、同社が企画・プロデュースを行う劇場アニメーション「バルセルク 黄金時代篇 I 覇王の卵」（平成24年1月公開予定）の作品公開に向けた準備を進めました。

以上の結果、当第1四半期のその他・フィールドの売上高は920百万円（前年同期比21.6%減）、営業損失は78百万円（前年同期は営業損失55百万円）となりました。

（注） 各セグメントの売上高には、内部売上高又は振替高を含んでいます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、40,946百万円と前連結会計年度末比10,105百万円の減少となりました。これは主に売上債権の減少によるものです。

有形固定資産は、10,099百万円と前連結会計年度末比10百万円の増加となりました。

無形固定資産は、5,029百万円と前連結会計年度末比40百万円の減少となりました。

投資その他の資産は、13,600百万円と前連結会計年度末比839百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券等の取得によるものです。

以上の結果、資産の部は69,675百万円と前連結会計年度末比9,296百万円の減少となりました。

(負債)

流動負債は、19,667百万円と前連結会計年度末比7,920百万円の減少となりました。これは主に仕入債務の減少及び未払法人税等の減少によるものです。

固定負債は、4,131百万円と前連結会計年度末比231百万円の減少となりました。これは主に社債の償還によるものです。

以上の結果、負債の部は23,798百万円と前連結会計年度末比8,151百万円の減少となりました。

(純資産)

純資産の部は、45,877百万円と前連結会計年度末比1,144百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6,159百万円増加し、21,791百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8,173百万円（前年同期は1,698百万円の支出）となりました。これは主に売上債権の減少16,744百万円、仕入債務の減少4,257百万円、法人税等の支払4,156百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、931百万円（前年同期は2,478百万円の支出）となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出400百万円、無形固定資産の取得による支出213百万円、有形固定資産の取得による支出136百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,080百万円（前年同期は2,318百万円の支出）となりました。これは主に配当金の支払755百万円、社債の償還による支出300百万円等によるものです。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,388,000
計	1,388,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	347,000	347,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主として権利内容に制限の ない標準となる株式です。 なお、単元株制度の採用はあ りません。
計	347,000	347,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	347,000	—	7,948	—	7,994

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,885	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 332,115	332,115	株主としての権利内容に制限のない標準となる株式です。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	347,000	—	—
総株主の議決権	—	332,115	—

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) フィールズ株式会社	東京都渋谷区円山町3番6号	14,885	—	14,885	4.29
計	—	14,885	—	14,885	4.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,873	22,032
受取手形及び売掛金	27,948	11,905
商品及び製品	300	242
仕掛品	826	1,528
原材料及び貯蔵品	231	228
その他	6,071	5,125
貸倒引当金	△200	△117
流動資産合計	51,051	40,946
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,324	6,324
その他	3,765	3,775
有形固定資産合計	10,089	10,099
無形固定資産		
のれん	2,801	2,723
その他	2,268	2,305
無形固定資産合計	5,070	5,029
投資その他の資産		
投資有価証券	8,466	8,738
その他	4,769	5,350
貸倒引当金	△475	△488
投資その他の資産合計	12,760	13,600
固定資産合計	27,920	28,729
資産合計	78,971	69,675
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,939	13,063
1年内償還予定の社債	740	740
短期借入金	85	85
1年内返済予定の長期借入金	44	29
未払法人税等	4,217	22
賞与引当金	312	45
役員賞与引当金	220	60
事務所移転損失引当金	—	41
その他	4,028	5,579
流動負債合計	27,587	19,667
固定負債		
社債	900	600
長期借入金	65	61
退職給付引当金	339	357
その他	3,058	3,111
固定負債合計	4,362	4,131
負債合計	31,949	23,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	33,443	32,328
自己株式	△1,785	△1,785
株主資本合計	47,601	46,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△822	△845
為替換算調整勘定	0	0
その他の包括利益累計額合計	△821	△845
少数株主持分	242	236
純資産合計	47,021	45,877
負債純資産合計	78,971	69,675

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	21,344	17,635
売上原価	13,680	12,558
売上総利益	7,663	5,076
販売費及び一般管理費	5,314	5,302
営業利益又は営業損失(△)	2,348	△225
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	82	85
持分法による投資利益	98	—
その他	89	61
営業外収益合計	272	147
営業外費用		
支払利息	6	3
持分法による投資損失	—	42
投資有価証券運用損	57	12
出資金償却	10	38
災害支援費用	—	82
その他	29	10
営業外費用合計	103	189
経常利益又は経常損失(△)	2,518	△266
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	126	—
貸倒引当金戻入額	115	—
その他	45	—
特別利益合計	288	0
特別損失		
固定資産除却損	0	9
減損損失	—	22
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
事務所移転損失引当金繰入額	—	41
その他	16	13
特別損失合計	159	87
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,647	△353
法人税等	1,159	△68
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,488	△285
少数株主利益又は少数株主損失(△)	10	△0
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,477	△284

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,488	△285
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△365	△23
為替換算調整勘定	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	—	—
その他の包括利益合計	△365	△23
四半期包括利益	1,122	△309
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	△308
少数株主に係る四半期包括利益	10	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	2,647	△353
減価償却費	528	428
減損損失	—	22
のれん償却額	87	78
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△236	△267
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75	△160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16	18
事務所移転損失引当金の増減額(△は減少)	—	41
受取利息及び受取配当金	△85	△86
仕入割引	△51	△0
持分法による投資損益(△は益)	△98	42
支払利息	6	3
関係会社株式売却損益(△は益)	△126	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	142	—
売上債権の増減額(△は増加)	10,803	16,744
たな卸資産の増減額(△は増加)	78	△639
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	△25	409
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,079	△4,257
未払消費税等の増減額(△は減少)	△172	△455
預り金の増減額(△は減少)	635	849
その他	△174	△134
小計	1,696	12,214
利息及び配当金の受取額	90	122
利息の支払額	△12	△6
法人税等の支払額	△3,473	△4,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	8,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△134	△136
有形固定資産の売却による収入	1	2
無形固定資産の取得による支出	△186	△213
投資有価証券の取得による支出	△366	△400
出資金の払込による支出	△51	△3
貸付けによる支出	△242	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,649	—
関係会社株式の取得による支出	△115	—
関係会社株式の売却による収入	200	—
その他	66	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,478	△931

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,209	—
長期借入金の返済による支出	△15	△18
社債の償還による支出	△300	△300
配当金の支払額	△738	△755
その他	△55	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,318	△1,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,498	6,159
現金及び現金同等物の期首残高	15,906	15,632
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 9,407	※ 21,791

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
連結の範囲の重要な変更	当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったJSM HAWAII, LLC は清算終了したため、連結の範囲から除外しています。 当第1四半期連結会計期間において、新たに設立したトータル・ワークアウトプレミアムマネジメント株式会社を連結の範囲に含めています。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。	偶発債務 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへ遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。
株式会社ニイミ 47百万円	株式会社ニイミ 61百万円
株式会社正栄プロジェクト 35百万円	株式会社正栄プロジェクト 61百万円
株式会社一六商事 31百万円	株式会社延田エンタープライズ 57百万円
有限会社大成観光 30百万円	株式会社一六商事 42百万円
岩本開発株式会社 28百万円	有限会社大成観光 35百万円
有限会社大晃 22百万円	株式会社平成観光 27百万円
株式会社ザシティ 21百万円	株式会社ケイズ 26百万円
メイブラネット株式会社 17百万円	有限会社大晃 22百万円
株式会社アールアンドケー 17百万円	有限会社ビッグ・ショット 22百万円
株式会社NKランド 16百万円	株式会社コロナ 18百万円
その他 286件 554百万円	その他 438件 865百万円
計 824百万円	計 1,241百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 9,457 百万円	現金及び預金 22,032 百万円
預入期間3か月超の定期預金及び 担保預金 △50 百万円	預入期間3か月超の定期預金及び 担保預金 △241 百万円
現金及び現金同等物 <u>9,407 百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>21,791 百万円</u>

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	830	2,500	平成23年3月31日	平成23年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	19,135	494	546	1,167	21,344	—	21,344
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	0	1	5	74	(74)	—
計	19,201	495	548	1,173	21,418	(74)	21,344
セグメント利益又は損失 (△)	2,343	99	△64	△55	2,322	26	2,348

(注) 1 セグメント利益の調整額26百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他・フィールド」において、連結子会社である株式会社円谷プロダクション及び株式会社デジタル・フロンティアの株式を取得しています。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては2,732百万円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	PS・ フィールド	モバイル・ フィールド	スポーツエン タテインメン ト・フィール ド	その他・ フィールド	計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	15,916	501	521	695	17,635	—	17,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62	117	2	224	406	(406)	—
計	15,979	618	524	920	18,041	(406)	17,635
セグメント利益又は損失 (△)	△140	26	△34	△78	△226	1	△225

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円は、セグメント間取引の消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次の通りです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	4,448円58銭	△856円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,477	△284
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	1,477	△284
普通株式の期中平均株式数(株)	332,115	332,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

フィールズ株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 岩 田 亘 人 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフィールズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フィールズ株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【会社名】	フィールズ株式会社
【英訳名】	FIELDS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大屋 高志
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区円山町3番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大屋高志は、当社の第24期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。